

EBPM のニーズに対応する経済統計の諸課題に関する研究会

(第9回研究会 議事概要)

【開催日時】

平成28年12月6日(火) 16:00~17:20

【場所】

中央合同庁舎第4号館共用第3特別会議室

【出席者】

山本幸三行政改革担当大臣(議事(3)のみ)

三輪芳朗座長、金本良嗣座長代理、赤井厚雄構成員

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、経済産業省調査統計グループ事務局等

【議事】

- (1) 統計コンシェルジュについて
- (2) 地域経済分析システム(RESAS)について
- (3) 議論のまとめについて

【議事の経過】

- (1) 経済産業省から、資料1により説明がなされた後、質疑応答が行われた。主な発言は以下のとおり。
 - 統計コンシェルジュの業務のためどの程度のマンパワーを費やしているか。
 - ← 時間は計測していないが、27年度に対応した253件のうち、約半分はその日のうちに対応が終了している。8割は5営業日以内であり、残り2割には二次利用が認められなければ前に進まない案件等がある。コンシェルジュは約20名のチームだが、ほとんどの担当者は調査統計グループ各室との併任である。
 - 他省庁の作成している統計を紹介することもあるのか。
 - ← 検討している政策のコンセプトや要望に応じて、他省庁はもちろん、海外の統計やデータと組み合わせ提供することもある。
 - 相談案件の割振りや進捗管理はどのように行っているのか。
 - ← 約20名のチームのうち、ワンストップサービスの窓口になっている者が7名(うち2名は専任)おり、ここが中心になって行っている。
 - 27年度の活用実績が253件ということだが、省内から万遍なく利用されているのか。特に利用の多い部局はあるか。
 - ← 省内各局から広く利用があったが、製造産業局からの利用がやや多かったと思う。
 - 必要な一次データは全て収集できたか。収集に当たって苦労したことはあるか。
 - ← 例えば将来予測に係る一次データはなかなかないことがあり、そうしたケースで

はシンクタンクのデータ等を紹介している。要望に完全に応えていないことはあったと思うが、全ての相談に対して何らか有益な回答ができていると考えている。

○ 先進的な取組だが、最初からこのコンセプトで設置をしたのか、徐々に今のよう
な形に変わっていったのか。また、どういった経緯があって設置されたのか。

← 平成 26 年度から調査統計グループとして、どのように統計リソースの活用を推進
し、付加価値を高めていくかというコンセプトで検討を行ったところ、方策の一つ
として挙げたのがこの取組であった。

○ 相談に来たユーザーに対して統計の作成者がリソースを案内することは EBPM の
第一歩。自分の子どもが野菜を食べないことを、親が誰かに相談することは簡単だ
が、それでは子どもには伝わらない。そもそも EBPM の発想がなく相談にも来ない潜
在的なユーザー、いわば野菜を食べようとしない子どもに対し、今後どのように訴
えていくのか。

← 資料に記載のとおり、講習会を開催して積極的に情報発信を行っている。また、
予算要求等と関連し統計ニーズの高いと考えられる 6・7 月や 9・10 月に、省内メ
ールでコンシェルジュ利用の働きかけを行っている。

○ 広範囲のデータを扱える組織の方が、より効果的・効率的な活動ができる。経済
産業省のみの取組で終わらせず、省庁横断的にやればよいのではないか。また、単
にサービスを提供するだけではなく、EBPM を推進するためのインセンティブ付けに
取り組んではどうか。例えば、政策コンテストを開催し、しっかりとした根拠に基
づいて分析のできている政策を評価すれば、EBPM の定着に資すると思う。

○ やや議題から離れるが、国際機関の作成するランキングに問題意識がある。例え
ば世界銀行の作成するビジネス環境ランキングの一部に「納税のし易さ」ランキン
グがある。各国の主な会計事務所に調査票を送り、納税に要する時間を調査したデ
ータに基づくが、調査票が長文の英語であるため、日本では回答しない事務所や機
械的に「前年並み」と回答する事務所も多かった。しかし、直近の調査で財務省が
調査票を和訳して配布したところ、日本の順位が急上昇した。政府全体としてこ
うした取組を行い、我が国に対する誤解を与えないようにするべき。また、このラン
キングの順位は「日本再興戦略」の KPI (Key Performance Indicator) に挙げられ
ているが、このようなランキングを KPI に用いてよいのかという議論もあり得る。

(2) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局から、資料 2 により説明がなされた後、
質疑応答が行われた。主な発言は以下のとおり。

○ 現状、地方版総合戦略や地方自治体の交付金申請を見ていると、KPI がバラバラ
になっているものや、エピソードベースの記載が見受けられる。RESAS は自治体が
EBPM を実施する上で拠り所になると考えられるが、ユーザーたる地方自治体からフ
ィードバックは来ているか。また、地方自治体の支援ツールにしていくためにどの
ような課題を認識しているか。

← KPI 設定のヒント探しのツールとして RESAS を活用してもらうことは、当初から

の意図。他方、フィードバックがないので何が足りないかが解らないというのが正直なところ。統計そのものの充実はもちろん重要であるが、まずは統計を（読むだけでなく）使えるレベルまで統計リテラシーを高めることが必要と考える。現状、市町村に統計を使える人材はいない。都道府県にはいるが、統計を使える部局と政策立案部局が離れており、うまく生かせていない。

- EBPM を巡る典型的課題が地方自治体の状況に表れているのだと思う。
- 統計の提供元にフィードバックは行っているか。
- ← 体制の問題もありできていない。今後の課題と認識している。
- 表面的にデータを見せるツールであり、統計に対して関心を持たせる入口にはなっているが、EBPM に活用できる状況にはなっていないと理解した。因果関係や構造の分析ツールの前段階にあり、次のステップには相当程度異なる取組が必要になると考えている。

(3) 本日までの研究会の議論の取りまとめ（資料3）について構成員間で議論された（最終的なまとめは座長に一任）。主な発言は以下のとおり。

- 本日の議論を踏まえ、地方自治体の統計リテラシーの向上と、EBPM の浸透に係る取組が必要であることを付言してはどうか。また、取りまとめに盛り込む趣旨ではないが、その際、RESAS をどうバージョンアップするのも課題になると思う。
- 資料構成として、小見出しを付すなど共通する項目ごとに分類してはどうか。
- 例えば、前半を GDP 統計の改善とその関連事項とし、後半を統計の利活用の促進という分類として、大きく前半後半の2分類でまとめてはどうか。
- それでよい。統計の利活用の部分には、地方の要素（統計リテラシーの向上等）を盛り込んでいただきたい。
- 前回の議論も踏まえて「経済統計の最終統計のユーザーは国民である」旨を盛り込んでいる。ユーザーを狭く捉える傾向があるが、最終的なユーザーはもっと広いということを示すことができると考えている。
- EBPM の趣旨からすれば、政策の企画・立案部局がエビデンスに基づき立案した政策の効果は、国民に波及するものであるので、その側面からも国民が最終的なユーザーであると捉えることができるのではないか。

会議の最後に、臨席した山本大臣から挨拶がなされた。概要は以下のとおり。

- 本研究会での議論を踏まえ、そして私自身の考えも加えた上で、次の経済財政諮問会議の場で意見を申し上げたいと考えている。研究会での議論も踏まえ、是非今回の統計改革の力強い第一歩としていきたい。これからが詰めの作業であると考えており、皆様方の引き続きの御指導をお願いしたい。

（以上）

（文責：行政改革推進本部事務局 速報のため事後修正の可能性あり）